

助成事業の終了後1年半経過した令和2年度WAM助成事業実施137団体に対して、フォローアップ調査（P7参照）を実施しました。調査の結果は次のとおりです。

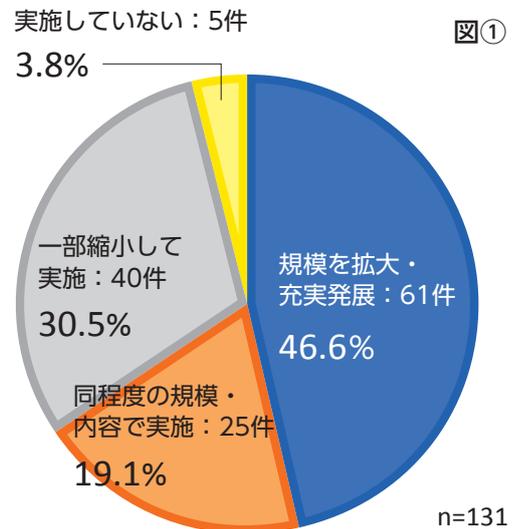
(1) 助成事業の継続状況

① 事業の継続状況

令和2年度の助成先団体のうち、全体の96.2%が助成期間終了後も事業を継続していました。（図①）

事業を継続している団体のうち、「事業規模を拡大、充実発展させて実施している」と回答したのは46.6%となり、およそ半数となりました。

規模を拡大・発展させた団体のうち、90.1%が「サービス・支援内容の向上」、86.8%が「連携団体の増加」、「支援対象者数の増加」をしていると回答しています。「スタッフ数の増加」をしていると回答しているのは65.5%であり、「対象地域が広がった」と回答しているのは45.9%にとどまりました。



② 継続につながった取組（複数回答）

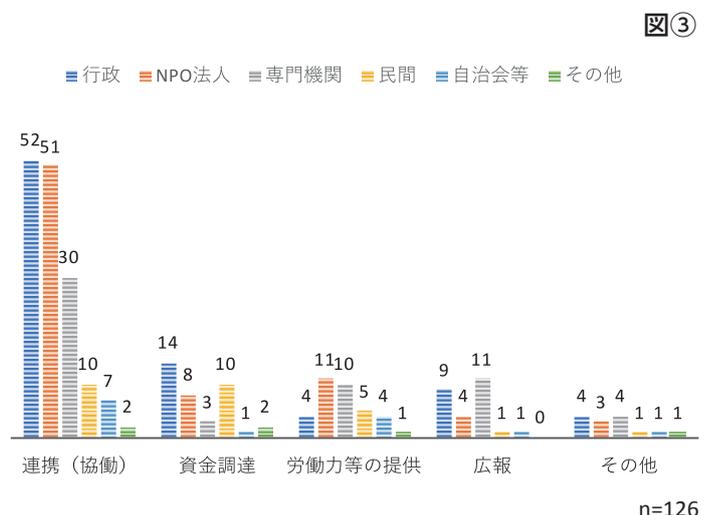
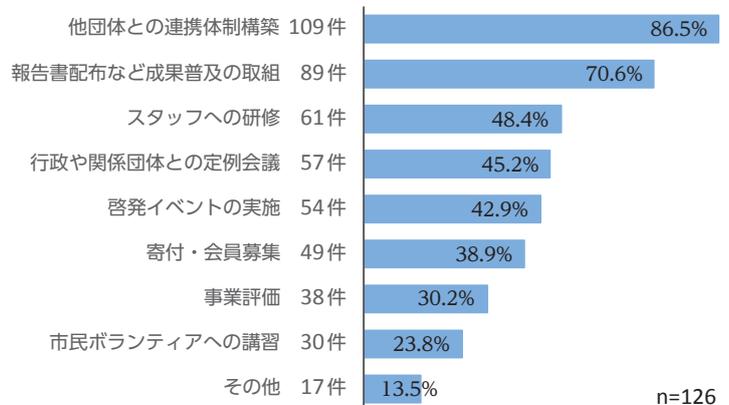
上記で事業を継続していると回答した団体に対し、助成期間中のどのような取組が現在の継続状況につながっているか調査したところ、図②のような結果となりました。

取組内容では「他団体との連携体制構築」が最も多く、「行政や関係団体との定例会議」も上位に挙がるなど、他団体との連携が継続につながる取組として多く挙げられています。

図③では、事業を継続している団体に対し、現在の継続状況に効果的であった連携先、連携先との取組（上位3つ）を調査しました。最も効果的と回答があったのは「行政との連携（協働）」であり、以下「NPO法人との連携（協働）」が続きました。

「連携（協働）」には地域課題に対する主体的な協働やネットワーク形成、情報共有などが含まれており、事業の継続には連携が必要であることがわかります。

次項では具体的な連携事例を紹介します。



(2) 事業継続に他団体との連携が有効に働いた事例

特定非営利活動法人 Lotus (福島県会津若松市 URL : <https://www.lotusjapan.org/>)

地域に子育て資源が乏しく、「子育て世帯の孤立」を解決するため、働く子育て世帯向けのシェアオフィス・コワーキングスペース「カタリバ」の構築やテーマを変えた定期ワークショップ、マルシェ等のイベントの開催を行いました。

カタリバは民間の地域拠点として、働く親子が、ふらっと立ち寄って仕事をしたり、悩みを相談する場として機能していました。この拠点において、子育てを中心とした地域で暮らしやすい環境づくりに取り組み、地域の子育て**支援のハブ**としての存在感が増していきました。地域のハブとして認識されたことで、地域を活性化させたい行政や電機メーカー等民間企業と協働での地域イベント開催につながりました。イベントではチラシ作成の事務やイベントスタッフの提供等を企業が担うことになり、これまで団体で負担していた作業や人員などの軽減につながりました。

また、これまで1団体で発信していたものを行政や地元の有名企業を含めた組織体で発信することで、地域の中での活動に対する理解が進み、中には参加者から法人スタッフとなった方もいるなど、その活動は住民にも広がっています。

こうしたイベントは現在3か月に1回程度の開催ですが、イベントにかかわらず週に1度は「どうすれば子どもたちが賑わう地域にできるか」を話し合う場を設けるなど、**企業や行政が主体的にかかわる連携**ができました。本事業がきっかけで行政や企業とつながり、そして地域ともつながる、**地域のハブ**として事業を継続していました。

特定非営利活動法人なごみ (兵庫県西宮市 URL : <https://narunago.wixsite.com/machicafe>)

令和2年度WAM助成を活用し、共生のまちづくりを目指して全世代・住民運営型の有償生活支援である「まちのよろず屋」事業を実施し、住民の様々な困りごとに対応してきました。

この事業に取り組むにあたり、まず地域課題や地域の支援者の把握に努めました。課題の解決にあたり行政や地域のNPO団体、民生委員等と連携する際、地域でどのような課題が発生しているのかを共有し、その課題に対応することでの相乗効果やどのような役割分担が効果的なのかを共有しました。連携先団体が課題に対しそれぞれの役割を理解し連携することで**課題解決に向け主体的に取り組む協力関係**を築くことができました。

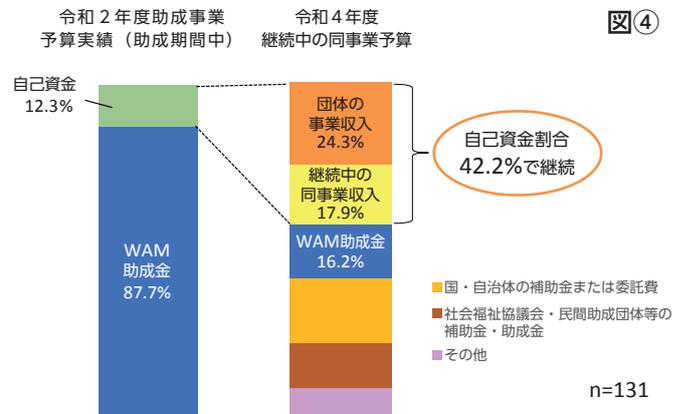
この事業を近隣地域に広げるにあたって、上記取組と同様に、その地域のあるNPO団体や民生委員等と連携し支援の役割を分担しました。また、地域における事業の担い手を育成したことで、支援者及び活動サポーターは地域に密着した支援が可能となり、継続して住民の個別具体的なニーズに応えています。

このようにして築いた協力関係を継続するため、行政や地域のNPO団体、民生委員等が集まる**連絡会**を定期的実施しています。連絡会では、参加者が住民から吸い上げたニーズを共有、地域全体で課題認識をアップデートし足並みをそろえ、役割を正確に認識し適切な支援先を選定することを心掛けています。地域全体でコミュニケーションをとり続ける仕組みのもと、地域の課題に対して地域全体で解決していく体制づくりにつなげ、事業を継続していました。

(3) 継続中の事業の予算財源内訳

助成期間中の令和2年度と令和4年度継続中の事業の予算構成割合を比較したグラフは図④の通りです。

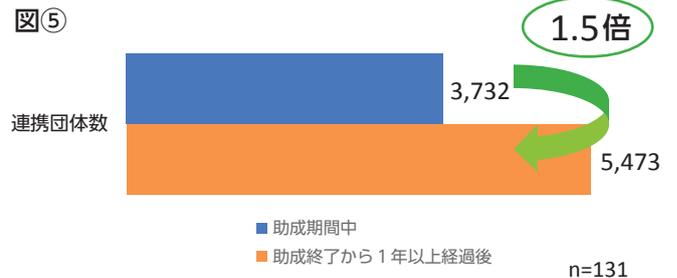
令和2年度では助成金の割合が87.7%を占めていましたが、令和4年度ではその割合は16.2%まで低下しています。変わって事業収入である自己資金割合が42.2%を占めたほか、補助金や委託費収入の割合が高くなっていることがわかります。



(4) 波及効果

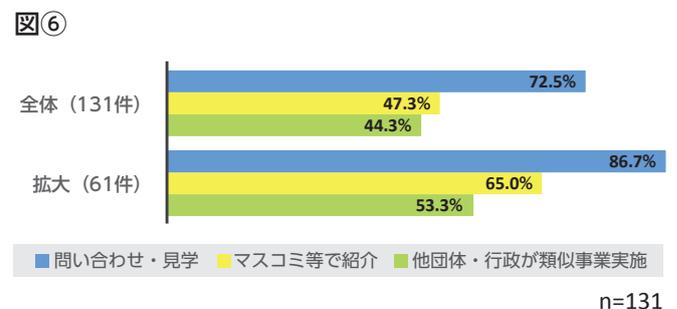
① 連携団体数の変化と連携による効果

助成事業を通じて構築した連携（ネットワーク）の拡がりは、助成終了から1年以上経過後、平均して1.5倍に拡大していることがわかりました。(図⑤)



② 対外的な波及効果（複数回答）

助成事業終了直後には確認することが難しい対外的な波及効果については、「問い合わせ・見学」の要望が72.5%と最も多く、次いで「マスコミ等で紹介」が47.3%と続きました(図⑥)。全体と比較しても、拡大している団体は「問い合わせ・見学」「マスコミ等で紹介」「他団体・行政が類似事業実施」等すべてにおいて上回っていることがわかります。



波及効果が高まることで、新たな連携につながるるとともに地域課題としての認識が進んだこともあり、以下のような取組を経て制度化につながる事例もみられました。

- 行政や関係機関への定期的なネットワーク会議や情報共有
- 成果物の作成等による実績の見える化や、継続的な効果測定
- 視察・見学など現場への来訪を積極的に促し、対象者の現状や事業の必要性の認識の共有
- 対面でのコミュニケーションが困難な場合でもオンラインツールを活用した顔のみえる関係づくり

制度化した事例（抜粋）

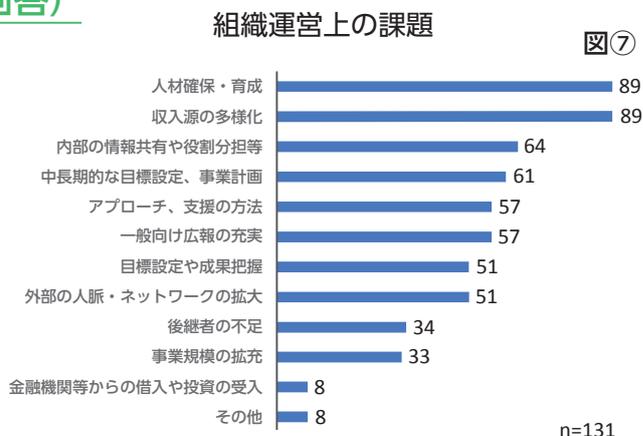
- 栗山町ケアラー支援条例
社会福祉法人栗山町社会福祉協議会(北海道夕張郡)
 - 四街道市地域福祉活動計画中高生若者の居場所づくり事業
特定非営利活動法人四街道プレーパークどんぐりの森(千葉県四街道市)
 - 不登校の子どものアウトリーチ事業
一般社団法人子ども村ホッとステーション(東京都荒川区)
 - 福井県障がい者芸術文化活動支援センター設置事業
一般社団法人健康生きがいサポート互助会(福井県坂井市)
 - 共生型地域交流拠点事業
特定非営利活動法人なごみ(兵庫県西宮市)
 - 熊本県子どもの権利擁護推進事業
NPO 法人トナリビト(熊本県熊本市)
- ※制度化とは、助成事業の取組を参考に行政が制度等(補助要綱・条例等)を定め事業を実施していることをいいます

(5) 事業継続にあたっての組織課題・まとめ

① 事業継続にあたっての組織課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題については全体では「人材確保・育成」、「収入源の多様化（助成金、ファンドレイジング）」が同数で最も多く、続いて、「内部の情報共有や役割分担等」となりました（図⑦）。

なお令和4年度時点で事業を継続していない団体は5団体であり、事業の目的を達成した団体もありましたが、資金不足により継続を断念した団体もありました。



(6) フォローアップ調査結果からのまとめ

96.2%の事業が助成終了後1年半経過した現在も事業を継続しており、また全体の約半数については事業規模を拡大して実施していることが確認されました。

事業の継続状況につながった取組として、事業を継続している団体のうち、9割が「他団体との連携構築」が現在の継続状況につながったと回答しています。継続につながった連携先との取組としては「連携（協働）」が多い結果となりました。前述の事例からは、一つの団体のみが事業を行うのではなく、地域の多様な主体が参画しながら事業を進めていくことが重要であることが伺えます。そうした協働を行うためには、①地域の課題を適切に把握すること、②その課題が地域全体で解決すべき課題であるとの認識の共有、が求められます。そうすることで、一方通行の協力関係でなく、地域のため、お互いの目的のために、強みを活かせる関係性が構築されることが事例から見えてきました。こうした協働を行うことで、団体が行う事業から、地域全体で行う事業へと変容しています。また二つの事例に共通する点として、連携後も定期的な情報共有の場を設けていることが挙げられます。継続的にコミュニケーションをとり、課題への認識を常に更新しつづけることで、お互いが強みを活かし、主体的に取り組み続ける仕組みづくりがなされています。

また継続に効果的な連携先としては「行政」を上げている団体が最も多い結果となりました。行政との連携を行うことで事業の認知度が高まるほか、意見交換会や定期的な情報共有を行い、支援対象者の状況や地域課題を共有する中で、事業の制度化・モデル化につながるケースも見られます。

他方、事業運営上の課題としては「収入源の多様化」や「人材確保・育成」を挙げている団体が多い結果となりました。令和2年度と比較し、予算規模を増加させて取り組んでいる団体はおよそ4割程度で、助成金を活用しつつ、団体の事業収入も増加させています。一方で、予算規模が縮小している団体は事業収入の割合が多いことがわかりました。

助成金は非営利活動において重要な財源のひとつといえますが、事業を維持するためのみに助成金を活用している場合は、助成金への依存とも考えられます。事業の継続には財源の確保も必要ですが、前述のとおり連携が重要であることがわかりました。助成金の利用にあたっては、事業の目的を果たすために、どのような道筋を描き、助成金をどのようなタイミングで活用するか、など効果的に活用することが求められます。